

入札公告

次のとおり総合評価落札方式による一般競争入札に付します。

令和6年8月9日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
開発調査センター所長 山下 秀幸

1. 調達内容

- (1) 調達件名 機関日誌等デジタル入力システムの製作業務
- (2) 調達仕様 入札説明書による
- (3) 履行期限 令和6年12月27日
- (4) 履行場所 入札説明書による。

2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和4・5・6年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等」の業種「ソフトウェア開発」又は「その他」で「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、地方公共団体を除く。
- (4) 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

3. 入札方法及び提案書等の提出方法

(1) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 提案書等の提出方法

入札説明書のうち応札資料作成要領に定めるところにより、入札者は、提案書、誓約書及び提案書頁番号欄に該当頁を記載した評価項目一覧を、下記6.の入札書及び提案書等の提出期限までに提出場所に正1部を提出するとともに電子媒体にてメール送信すること。

4. 入札説明書等の交付方法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。入札説明書には、応札資料作成要領、評価項目一覧、評価手順書を含む。

① 直接交付

神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25
国立研究開発法人水産研究・教育機構
開発調査センター開発業務課
電話 045-277-0179
FAX 045-277-0209

②

宅配便着払いによる交付
任意様式に「機関日誌等デジタル入力システムの製作

業務入札説明書宅配便着払いにて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

- ③メールによる交付
任意書式に「機関誌等デジタル入力システムの製作業務入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

5. 入札説明会の日時及び場所等

仕様書等に関し質疑がある場合には、令和6年8月30日までに上記4.あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はファックスにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。

なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、同様に対応する。

ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

6. 入札書及び提案書等の提出期限及び提出場所

令和6年9月10日 17時00分

4.①に同じ

入札書及び提案書等は上記日時までに提出するが、開札は提案書等の審査を終了した下記8.の日時及び場所にて行う。

7. 提案書等の審査

入札者が提出した提案書等は、評価項目一覧（提案要求事項）に記載している評価基準に基づき、点数を決定する。評価項目のうち必須項目については、全て満たなければ不合格となる。

8. 開札の日時及び場所等

令和6年9月27日 11時00分

神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25

テクノウェイブ100 6階

国立研究開発法人水産研究・教育機構 会議室

開札後、価格点の計算及び技術点との合計作業があるため、落札者の決定まで時間を要することがある。

また、上記7.で不合格となった者の入札書は、開札しない。

9. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

- (2) 入札保証金及び契約保証金

免除。

- (3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

- (4) 契約書作成の要否

要。

- (5) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、入札説明書等で示す要求事項のうち必須項目の要求を全て満たしている提案をした入札者の中から、総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められる場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札し、入札説明書等で示す要求事項のうち必須項目の要求を全て満たしている提案をした他の者のうち総合評価の方法をもって落札者を決定することがある。

- (6) 入札者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

- (7) 詳細は入札説明書による。

10. 契約に係る情報の公表

- (1) 公表の対象となる契約先
次の①及び②いずれにも該当する契約先
① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等^{※注1}として再就職していること
② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること^{※注2}
なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。
- ※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。
- ※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。
- (2) 公表する情報
上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
② 当機構との間の取引高
③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 当機構に提供していただく情報
① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- (4) 公表日
契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）
- (5) その他
当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認いただくとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。
なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了解願います。

11. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文科科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

業務仕様書

1. 件名 機関日誌等デジタル入力システムの製作業務
2. 業務目的 本業務は、海洋水産資源開発事業（遠洋かつお釣：太平洋中・西部海域）で進める機関作業の省力化のため、機関部当直者が毎日手作業で記録している機関日誌等について、記録や閲覧を容易にする **Android** タブレットと **iOS** タブレットで使用可能なアプリを製作することを目的とする。
3. 納品場所 国立研究開発法人 水産研究・教育機構 開発調査センター
神奈川県横浜市神奈川区新浦島町 1-1-25 テクノウェイブ 100 6階
4. 業務期限 令和 6 年 12 月 27 日
5. 業務内容
機関日誌等とは、当直者が毎日 1 時間おきに対象機器の運転状況を確認し、当該機器の運転データを記録するものである。記録対象は、主機関、補機関、冷凍機、魚艙温度に関する運転データである。本件では、当直者が入力、保存した運転データをグラフ化するとともに **PDF** 変換、保存したファイルをタブレットから直接インターネットを介し、メールにて送信できる機能を有し、**Android** タブレットと **iOS** タブレットで使用可能なアプリを製作する。

(1) 製作 OS ならびに製作条件

Android ならびに **iOS** 搭載のタブレットで使用可能なアプリであること。

製作に際しては以下の条件を満たすこと。

- インターネット通信がない状態でも利用できること。
- アプリ内で作製した**PDF**ファイルをインターネット回線で簡易に送信できること。
- プログラミング言語に制限は設けないが、**Microsoft office** アプリケーションを使用しないこと。
- データ入力は数字入力ならびに文字入力のため、仮想キーボード・テンキー、プルダウン方式等を採用すること。
- 項目の表記は、使用者が任意に変更することができること。
- 製作するアプリは、最長 **365** 日間連続して入力でき、必要に応じて、過去の記録シートおよびグラフを簡易に読み出すことができること。

○使用するタブレットは、アプリの運用について最適な機種を請負者が準備すること。
ただし、機種を選定に当たっては、候補となるものを当機構に提示し、当機構においてサプライチェーンリスクの懸念がないことが確認できたものとする。

【参考機種】 NEC パーソナルコンピュータ LAVIE TO875/CAS
Apple Japan iPad Pro

(2)シート入力項目

1) 機関日誌(主機関 M/E 補機関 A/E)

①主機関 M/E

製作するシートは、指定するフォーマット(資料①)で PDF 化できる仕様とする。記載内容等については下記のとおりである。

・2時から24時までの2時間ごとに、当直者氏名、回転数、燃料ハンドル、ガバナハンドル、ラック目盛、過給機回転数、ガバナオイル、ポンプ出口圧力、主管出口圧力、過給機油圧圧力、燃料油圧圧力、吸気圧力、クーラーLFW 圧力、ジャケット HFW 圧力、船尾管注水圧力、冷却水入口温度、冷却水出口温度、LOクーラー入口・出口温度、インタークーラー入口・出口温度、1番から6番までのシリンダーの出口排気温度、過給機入口上・入口下・出口温度、サンプタンク油量、減速逆転機弾性接手・潤滑油・クラッチ圧力、冷却器潤滑油入口・潤滑油出口・油量温度、1番から6番までの気筒最高圧力、清浄機ブロー、を入力する項目を設けること。なお、項目名については、ひらがな・カタカナ・アルファベット入力ならびに表記することができること。また、記事等を入力するための表、FO シフトに関する表を設ける。

・主機関ならびに補機関の燃料油消費量ならびに清浄機 FO、清浄機 LO、LO 消費量、FO 流量計について記載する表を設定し、項目は、前日迄・本日・合計・消費量等とする。前日迄の燃料油消費量ならびに残油については、本日で入力された数字を合算し表示すること。なお、項目名については、必要に応じて英語表記も併記すること。

・シート最上部には、船名ならびに年月日を記載できること。各項目の数字データについては、過去のデータと合わせてグラフ化し、PDF データとして出力できること。

②補機関 A/E

製作するシートは、指定するフォーマット(資料②)で PDF 化できる仕様とする。記載内容等については下記のとおりである。

・2時から24時までの2時間ごとに、当直者氏名、補機関 No.1, No.2 それぞれについて、電圧、電流、電力、潤滑油圧力、給気圧力、ジャケット圧力、クーラー圧力、1番から6番までの気筒排気温度、1番・2番過給機入口排気温度、過給機出口排気温度、機関高温冷却清水温度入口・出口・エアクーラー入口、クーラー低温冷却清水温度エアクーラー入口・エアクーラー出口・LOクーラー出口、潤滑油 LOクーラー入口・機関入口、給

気温度ブロー出口・機関入口、H/Tプレート式冷却器 H/T 清水入口・出口、H/Tプレート式冷却器 L/T 清水入口・出口、発電機軸受オモテ・トモ、LO 潤滑油量を入力する項目を設けること。なお、項目名については、必要に応じて英語表記も併記すること。

・シート最上部には、船名と機関型式、年月日を記入できる項目を設けること。

項目の表記は、使用者が簡易に変更することができること。

・各項目の数字データについては、過去のデータと合わせてグラフ化し、PDF データとして出力できること。

2) 冷凍日誌

製作するシートは、指定するフォーマット(資料③)で PDF 化できる仕様とする。記載内容等については下記のとおりである。

①2時から24時までの2時間ごとに、当直者氏名、1号から6号までの各冷凍機について、高圧・低圧・油圧の圧力、吸入・吐出・油温の温度、電流、油量、運転時間、油消費量を入力する項目を設けること。運転時間については、繰越・本日・合計の項目とし、繰越については、前日までの運転時間を表示し、その値と本日の値を合計した値を合計に表示するものとする。また、記事欄を設けること。なお、項目名については、ひらがな・カタカナ・アルファベット入力ならびに表記することができること。

②シート最上部には、年月日、繰越(トン)、本日(トン)を記入できる項目を作製すること。繰越については、前日までの値に本日(トン)の値を合算した値を表記すること。

③各項目の数字データについては、過去のデータと合わせてグラフ化し、PDF データとして出力できること。

3) 魚倉温度日誌

製作するシートは、指定するフォーマット(資料④)で PDF 化できる仕様とする。記載内容等については下記のとおりである。

①2時から24時までの2時間ごとに、当直者氏名、第1魚倉から第11魚倉の右と左、第1・4保冷倉の前・右・左、第2・3保冷倉の右・左の温度、活餌の海水温度、海水クーラー入口・出口温度、No.1からNo.4までのブラインクーラーの温度とポンプ圧、排熱クーラーの新鮮海水入口・出口温度と排水入口温度を入力する項目を設けること。なお、項目名については、必要に応じて英語表記も併記すること。

②各項目の数字データについては、過去のデータと合わせてグラフ化し、PDF データとして出力できること。

4) 整備ノート

日時・作業者氏名・作業内容の入力ができる整備ノート(資料⑤)を設定し、PDF データとして出力できること。

5) 造水量把握ノート

造水量を管理するため、日付・造水機流量計・雑用清水ポンプ流量計・飲料水ポンプ流量計の入力を1シートに100行設定し、その入力値から清水使用量・正味造水量・造水量/day・タンク内量を算出し、表示できる造水量把握ノート(資料⑥)が最大3枚作成し、PDFデータとして出力できること。

6) 入庫一覧表ならびに在庫整理表

入庫一覧表は、日付・品名・型番・単価・入庫数を入力項目として1ページ10行(資料⑦)とし、最大50枚のシートが作成できること。在庫整理表は、品名・型番・場所・入庫数・出庫日時・出庫数・残数を入力項目として1ページ10行(資料⑧)とし、最大50枚のシートが作成できること。なお、共通する項目については、リンクできるシステムとすること。

7) 仕込み票

仕込み票は、品名・型番・個数・備考を入力項目として1ページ10行(資料⑨)とし、最大50枚のシートが作成できること。なお、また、シートはPDFデータとして出力できること。

8) PDF印刷ならびに保存機能

PDF化したシートならびにグラフは、A4サイズもしくはA3サイズで、Wi-FiもしくはBluetoothを介して市販の印刷機で印刷できること。また、年月日の名前を付したPDFを作成し、タブレット内の任意のフォルダに格納すること。

9) インターネットを介したメール送信機能

アプリ内に、メール送信機能を付加し、作成したPDFを外部に送信可能とすること。

10) 入力数字データの保存

入力した数字データを、それぞれの項目ごとに一日ずつCSVファイル形式で保存し、指定したファイルに保存できること。

(3) プログラム修正対応

請負者は、納入後1年以内に製作したアプリについて軽微な修正の必要が生じた場合は、プログラムの修正対応を行うこと。

(4) 納品物

対象アプリをインストールしたタブレットを、それぞれ1台ずつ納品すること。

また、製作したアプリについても納品すること。納品する際の媒体については問わない。

(5) 成果物(著作権等の知的財産権を含む)の帰属および著作人格権の不行使について

1) 成果物の帰属

本業務で得られた成果物は、国立研究開発法人 水産研究・教育機構の帰属とする。

2) 著作人格権の不行使

受注者は、本業務で製作した著作物について、著作者人格権(公表権、氏名表示権、同一性保持権)を行使しない。

6. その他 本仕様書に記載のない詳細事項については担当職員の指示に従うこと。

資料①

船名

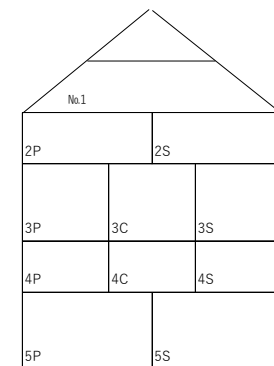
日付

時刻	当直者	回数	燃料ハンドルの	ガバナハンドルの	ラック	過給機回転数	ガバナオイル	圧力												温度												サンプタンク油量	減速逆転機						
								ポンプ出口	主管出口	過給機油圧	燃料油圧	給気圧力	I L F W	ク	H F W	ジャケツト	船尾管注水	冷却水入口	冷却水出口	LOクーラー		インタークーラー		シリンダー出口						過給機			弾性継手	潤滑油	クラツチ	冷却器温度		油量	
																				入	出	入	出	排気温度						入	出					入	出		上
								口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口	口		口	口	口	口	口	口	口
2																																							
4																																							
6																																							
8																																							
10																																							
12																																							
14																																							
16																																							
18																																							
20																																							
22																																							
24																																							

時刻	最高圧力					
	1	2	3	4	5	6
2						
4						
6						
8						
10						
12						
14						
16						
18						
20						
22						
24						

清浄機フロー

記事	FOシフト	
	時間	



主機	前日迄	本日	合計	LO消費量前日迄	本日	合計	FO流量計	前日	本日	消費量		
主機							主機					
一号補機							発電機					
二号補機								残油	前日迄消費量	小計		
清浄機FO										合計		
清浄機LO								前日				
								本日				

